

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第92期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷 省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本松 壽

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本松 壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	41,705,490	40,886,813	41,022,294	41,024,072	40,375,261
経常利益 (千円)	1,543,348	1,271,477	1,164,185	1,459,381	500,256
当期純利益 (千円)	782,194	735,286	599,498	174,258	390,028
包括利益 (千円)	-	-	358,865	302,488	868,480
純資産額 (千円)	21,742,427	22,165,872	21,925,808	21,896,146	21,983,493
総資産額 (千円)	38,892,349	39,516,383	38,950,864	39,352,116	35,921,312
1株当たり純資産額 (円)	366.03	373.32	369.35	368.88	373.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.16	12.38	10.10	2.94	6.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.90	56.09	56.29	55.64	61.20
自己資本利益率 (%)	3.56	3.35	2.72	0.80	1.78
株価収益率 (倍)	39.36	37.64	40.99	138.98	64.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,492,987	2,586,613	1,911,695	1,976,819	298,027
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	517,705	1,693,459	516,145	65,512	536,879
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,073,138	668,210	850,805	787,357	4,040,925
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,285,278	3,510,222	4,054,966	5,178,916	1,972,897
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,003 (1,461)	990 (1,441)	938 (1,456)	903 (1,361)	892 (1,222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	40,866,195	40,183,730	40,193,944	40,260,669	39,705,633
経常利益 (千円)	1,524,906	1,337,861	1,248,743	1,536,361	502,353
当期純利益 (千円)	788,839	810,066	576,094	261,065	397,970
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	21,749,957	22,248,181	21,984,714	22,041,859	22,137,149
総資産額 (千円)	38,801,045	39,499,592	38,869,602	39,333,449	35,810,893
1株当たり純資産額 (円)	366.16	374.70	370.34	371.34	375.82
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.27	13.64	9.70	4.40	6.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.06	56.33	56.56	56.04	61.82
自己資本利益率 (%)	3.59	3.68	2.60	1.19	1.80
株価収益率 (倍)	39.04	34.16	42.68	92.77	62.84
配当性向 (%)	75.3	73.3	103.05	227.38	148.90
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	924 (1,237)	905 (1,214)	850 (1,209)	829 (1,106)	820 (1,002)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
明治42年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
明治42年 9月	日本菓子の製造を開始
大正12年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
昭和2年 6月	喫茶部を開設、「かりーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まんじゅう)」「松の実カステラ」など新製品発売
昭和12年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
昭和12年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
昭和12年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
昭和13年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
昭和15年 6月	「カレーパン」を発売
昭和23年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
昭和26年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号に笹塚工場新設
昭和28年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
昭和32年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
昭和33年12月	本社社屋増改築
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(平成9年4月 株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(昭和40年9月豊中市に移転、昭和46年10月営業所に改組、平成11年2月兵庫県伊丹市(現在地)に移転)
昭和42年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川工場新設
昭和45年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の1に東営業所開設
昭和46年10月	名古屋営業所、静岡出張所および埼玉県深谷市に北出張所開設
昭和46年11月	札幌出張所開設(平成49年9月に札幌市北区北11条(現在地)に移転)
昭和47年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(昭和49年4月営業所に改組、昭和49年10月入間市に移転、昭和61年8月所沢市に移転、平成12年3月閉鎖)
昭和48年 6月	福岡市中央区那の津五丁目3番18号に福岡出張所開設(昭和49年11月福岡市博多区へ移転)
昭和48年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和48年10月	笹塚工場1号棟建て替え、事務センター開設(昭和55年4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和48年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区に移転
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和54年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菟蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
昭和56年 4月	東京工場増改築
昭和56年10月	札幌出張所および福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
昭和57年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(昭和57年6月静岡市宮竹に移転)
昭和57年10月	北出張所を北営業所に改組(平成13年3月熊谷市(現在地)に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に神奈川第二工場新設(平成元年3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成4年3月食品工場に再改称)
昭和62年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
昭和63年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目4番1号に中央研究所新設(平成7年3月研究開発室に改称)
平成元年 9月	埼玉県南埼玉郡菟蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
平成2年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル着工(地下2階、地上18階)

平成3年3月 宮城県仙台市に仙台出張所を開設（平成20年3月閉鎖）
平成3年12月 株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする（平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現連結子会社）

平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・バモラ設立、当社の子会社とする(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下1階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
平成13年12月	創業100周年を迎える
平成15年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
平成16年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を千葉県野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
平成21年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転
平成23年10月	新宿中村屋本店ビル建替えに伴い本店休業
平成23年11月	新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン(仮店舗)」を開店
平成24年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区井深町9番58号に移転
平成25年1月	「(仮称)新宿中村屋ビル」建替えに着工

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類およびパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が、業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

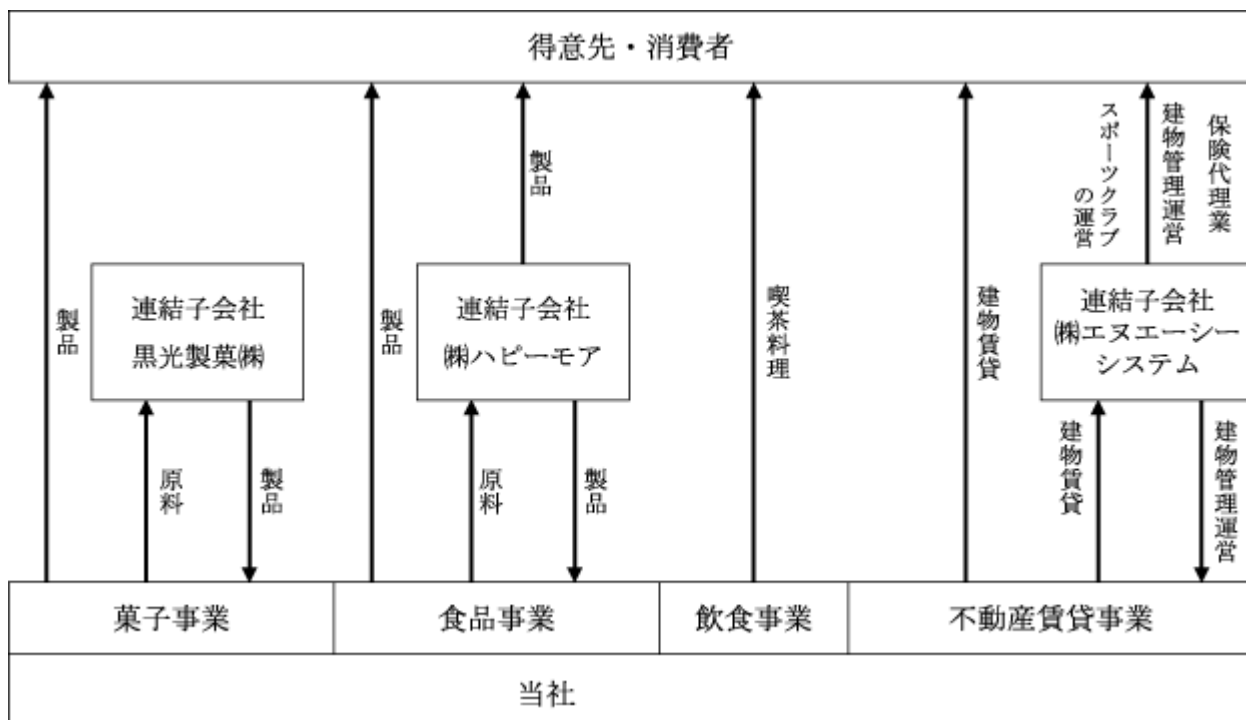
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0 (0)	当社に和菓子類の商品を供給しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ハピーモア	東京都新宿区	60,000	食品事業	100.0 (0)	当社に業務用食品の商品を供給しており、当社より資金援助をうけております。(貸付金300,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	当社所有の不動産の管理を行っており、当社より資金援助をうけております。(貸付金70,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱ハピーモアは、平成25年3月末現在 214,517千円の債務超過であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	569	(630)
食品事業	114	(179)
飲食事業	76	(273)
不動産賃貸事業	5	(6)
その他の事業	11	(101)
全社(共通)	117	(33)
合計	892	(1,222)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
820 (1,002)	41	19	5,516

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	532	(570)
食品事業	95	(126)
飲食事業	76	(273)
全社(共通)	117	(33)
合計	820	(1,002)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復経路を辿ってきたものの、欧州債務危機や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、円高などの影響を受け、厳しい状況が続きました。昨年末以降、一部では政府経済政策による期待感から明るい兆しが見られましたが、景気全般では、雇用や所得の改善が進まず、さらに消費税増税などの問題から、不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましては、消費者の嗜好の多様化や世帯構成の変化に伴う食生活スタイルの変化だけではなく、商品の低価格化、国内市場の縮小、原材料価格の高騰などへの対応が求められております。

このような環境のもと、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指し、既存事業の深耕と新規マーケットへのチャレンジを進めてまいりました。具体的には、既存の和菓子・洋菓子・米菓・ファーストフード・レトルトカレーなどの品質改良を実施するとともに、消費者のニーズに対応した新商品の開発に取り組み、商品力の強化を図りました。併せて、専門性の高い新ショップの拡大、駅ナカをはじめとする交通拠点販路への新規出店、東京スカイツリーなど観光スポットへの商品の投入や通信販売ビジネスの強化など、成長マーケットにおける新たな顧客を開拓することで、新規事業モデルの構築に取り組みました。さらに新宿中村屋本店ビルの解体後、（仮称）新宿中村屋ビルの建替えに着工するなど、将来に向けた保有資産の有効活用についても継続的に取り組みました。また、原材料高騰に対する全社プロジェクトの本格稼働、物流オペレーションの最適化、調達業務・管理業務のシステム化のさらなる推進など、業務改革課題に取り組み、「高効率経営の実現」に努めました。その他、「食の安全・安心」の確保を目的とした品質保証システムの改善や、事業継続計画（BCP）の整備を行うことで、企業基盤を強化しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、菓子事業を中心に下期は増収となったものの、新宿中村屋本店ビル建替えによる休業の影響を受けた上期の減収を補えず、40,375,261千円 前年同期に対し648,811千円、1.6%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収による粗利益の減少に加え、原材料費、光熱費の高騰などによる製造原価の上昇をコントロールできず、営業利益は、452,189千円 前年同期に対し904,089千円、66.7%の減益、経常利益につきましても500,256千円 前年同期に対し959,124千円、65.7%の減益となりました。

なお、当期純利益は、前年発生した新宿中村屋本店ビル建替えに伴う特別損失の計上および法人税の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが無かったことなどから、390,028千円 前年同期に対し215,770千円、123.8%の増益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、主力商品の改良と独創的な魅力ある新商品の開発を積極的に行い、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの主な取組みは次のとおりです。

贈答菓子類では、米粉を使用した「フルーツりんぐ」、ほんのり糎が香る「ほんのりか」など、話題性のある素材を取り入れた焼き菓子を新発売しました。また、百貨店販路には彩りがよく花形の見た目が可愛らしい「しきさい」や、小豆、晩柑、林檎の餡をパイ生地の器に詰めて焼き上げた「酪たると」を新発売し、売り場の活性化を図りました。米菓類では、今までにないソフトな食感の洋風あられ「あ・ら・れしあ」を新発売しました。さらに、既存商品では「花の色よせ」「あんまかるん」など主力商品の改良を行い、お客様満足の向上に努めました。

パックデザート類では、甘味処の定番であるあんみつや水ようかんに、大粒果肉が入ったゼリーを組み合わせた和洋ギフト「涼み菓」や、みつめめ、わらび餅などをボリューム感ある詰め合わせにした和風ギフト「甘味涼菓」など8品目を新発売し、夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心」の確保に努め、主力商品の改良と新商品の開発を積極的に行いました。百貨店や駅ビル販路では、中村屋の最高峰である「天成肉饅」「天成餡饅」のおいしさをそのままに、小ぶりサイズに仕立てた「天成肉饅(小)」「天成餡饅(小)」を新発売しました。また、月替わり商品「ほたて貝柱肉饅」「かに肉饅」の素材の存在感を高めるなど、大幅な改良を行いました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」「インドカレーまん」を嗜好の変化に合わせ、より食べやすい味に改良しました。コンビニエンスストア販路では、原料や製法にこだわった「本格ジューシー肉まん」や「手包み特製豚まん」などを販売しました。また、店内で揚げたての状態を提供する揚げパン類では「旨みとコクの手包みカレーパン」「4種のチーズピザ」などを発売しました。

店舗展開では、黒糖の風味を生かした和洋菓子を取り揃えた専門店「九六一八(くろいちや)」を7月に東京駅構内、10月に小田急百貨店町田店に出店し、順調に推移しております。また、土産販路では、東京スカイツリーへの出店に加え、空港ショップ向け新製品の投入などを積極的に行い、取扱い商品の拡大を図りました。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業全体の売上高は28,582,507千円、前年同期に対し435,588千円(1.5%)の増収となりましたが、菓子類の売上高が目標を下回ったこと、また中華まん類の品質改良に伴うコスト増や、計画生産量と実際の生産量に差が生じ最大需要期のライン稼働率が前年を大きく下回ったことにより、営業利益におきましては、1,932,664千円と前年同期に対し915,008千円(32.1%)の減益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

業務用食品事業では、主力取引先であるファミリーレストラン業態へトレンドを踏まえたカレー、ソース類の提案を積極的に行うとともに、大手ファーストフードチェーン店へのバーガー用ソースやカフェ・喫茶チェーン店へのスープ類の獲得を図りました。また、テーマパーク施設が好調のレジャー販路では、スナックフードが新しく導入されるなど、業容の拡大に結び付けました。加えて、OEM(相手先ブランド品の製造)商品の受注にも新たに取り組みました。さらに、原価の低減を目的とした原材料、工程の見直しを行い、収益改善に努めました。

市販食品事業では、市場の競争が激化する中、主力商品であるレトルト食品において、昨年2月に発売した中価格帯商品「技あり仕込みビーフカレー」のキャンペーンを積極的に展開し、売り上げを好調

に推移させました。また、8月には、フライパン1つで、調理時間わずか8分にもかかわらず本格的な味に仕上がる「フライパンで作るインドカレーの素」を新発売し、調理用カレー市場への本格参入の足掛かりを掴みました。さらに、生協宅配販路では、レトルト食品のアイテム数の充実を図り、通販カタログへの掲載機会の増加に結びつけました。

以上のような営業活動を行いました。食品事業全体の売上高は7,219,986千円、前年同期に対し42,239千円(0.6%)の減収となり、営業利益におきましても237,957千円、前年同期に対し24,903千円(9.5%)の減益となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、昨年度に引き続き、おいしい料理の提供と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の上昇に努めることにより、一層の信頼を得られる店づくりに取り組みました。

建替計画により平成23年10月に閉鎖した新宿中村屋本店の代替店舗として、仮店舗「新宿中村屋レストラン」では、永年ご愛顧いただいているインドカレーを中心とした料理を提供しました。また、お客様からのご要望が多かった五目やきそばや季節のカレーをメニューに再登場させるなど、お客様の声を吸い上げ、料理に反映させたことで、ご好評をいただきました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」において、新鮮さをキーワードに、トレンドを取り入れたグランドメニューの改定を行い、主力商品の品質向上に取り組みました。また、四季折々の食材を用いたフェアメニューを積極的に打ち出し、新しい味や季節ごとのおいしさを提供することにより、お客様満足の上昇を図りました。

以上のような営業活動を行いました。新宿中村屋本店休業の影響ならびに商業施設の改装などによる客足の変化に対応しきれず、飲食事業全体の売上高は3,223,197千円、前年同期に対して941,178千円(22.6%)の減収、営業利益におきましては41,067千円の損失となりましたが、前年同期に対し108,737千円の改善となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル市況低迷の影響を受け、笹塚NAビルではテナントの一部退去による空室が発生しました。積極的なテナント誘致により、空室状況は改善しましたが、売上高は560,885千円、前年同期に対し149,593千円(21.1%)の減収となり、営業利益におきましても371,300千円、前年同期に対し141,036千円(27.5%)の減益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店の複数店舗経営による運営の安定化に取り組みました。市場での企業間競争が激しさを増す中、積極的な会員獲得策により会員数は増加しました。また、お客様のニーズに的確に対応したプログラムの提供が支持された結果、売上高は788,686千円、前年同期に対し48,611千円(6.6%)の増収となり、営業利益におきましても8,305千円、前年同期に対し28,119千円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,206,019千円減少し、1,972,897千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、298,027千円の収入となりました。これは主に、投資有価証券売却益315,558千円や退職給付引当金の減少148,044千円、法人税等の支出591,158千円等があったものの、税金等調整前当期純利益771,762千円や減価償却費880,116千円等による収入によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,976,819千円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、536,879千円の収入となりました。これは主に、有形、無形固定資産の取得による支出1,090,435千円があったものの、有価証券の売却による収入1,657,151千円等によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは65,512千円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,040,925千円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出3,527,712千円や配当金の支払額593,688千円等によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、787,357千円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	10,994,426	4.5
食品事業	3,741,669	2.7
合計	14,736,095	4.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	28,582,507	+1.5
食品事業	7,219,986	0.6
飲食事業	3,223,197	22.6
不動産賃貸事業	560,885	21.1
その他の事業	788,686	+6.6
合計	40,375,261	1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	10,198,529	24.9	10,978,751	27.2

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、金融緩和による円高の是正や景気対策等により一定の底上げが期待されるものの、内需本来の回復力はいまだ脆弱な状況にあり、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。当社の事業分野である菓子・食品業界では、根強い節約志向に加え、消費税増税による購買意欲の減退や、少子化による市場の縮小といった要素も加わり、企業間競争は一層激化していくものと予想されます。

このような厳しい環境の中、当中村屋グループは経営理念の実現に向けて策定した「中期経営計画2011～2013」の3年目を迎えました。「成長戦略再構築の3年間」の最終年度として、経営方針である「持続的成長の実現」の達成に向け、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に引き続き取り組んでまいります。

(1) 具体的な施策について

具体的には、常に変化し続ける消費者の嗜好を的確に捉え、それを現在ご支持いただいている商品に反映させることで、その商品の強みを十分に発揮させていきます。加えて、新たな用途、新たな価値を提案することで用途開発を図り、需要拡大に結びつけます。同時に、中村屋ならではの商品企画力・モノづくり力・営業力を最大限に生かし、市場における商品を、商品そのものだけでなく、その背景にある小売業態や食生活スタイルの変化までも含めた広い視野で捉えることで、マーケットと商品の密着度を高めていきます。また、通信販売、健康食品、市販菓子、海外市場など、これからさらなる発展が期待できる市場において、新たな顧客を開拓し、成長モデルを構築していくことで、売上高の確保に努めます。

併せて、収益の回復を図るため、生産の計画～実行～管理に至るマネジメント力の強化に取り組み、市場が求めているモノを、タイミングよく適量供給できるよう、計画生産の効率を改善することで「高効率経営の実現」を推進します。加えて、不採算店舗や非効率部門を縮小し、その経営資源を今後の成長が見込める分野や商品に重点的に配置することで、有効活用していきます。

さらに、ボランティア制度を拡充することで従業員参加型の社会貢献活動を推進させ、また、全社社内規程の整備・明確化による法令順守の徹底や危機管理体制の強化など、企業統治体制の充実に努めることで、企業としての社会的責任を遂行いたします。

以上の諸施策を、すべてのステークホルダーの満足度向上のため、全社一丸となって追求・実行していくことで、社会にとってより存在意義の高い会社を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、継続することを決議し、平成23年6月29日開催の当社第90回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に順守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを順守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、原則として対抗措置は講じません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることにより大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの合理性について（本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて）

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、株主総会における株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は2年としておりますが、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

(1) 食の安全・安心に関する影響について

当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために、企画開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに、品質監査体制においても、A I B国際検査統合基準に基づいた品質保証システムをより効果的に活用しております。さらに、研究開発室において、アレルギー検査や残留農薬検査及び残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品の原材料につきまして、安全かつ安定的な供給先の確保、計画的在庫の備蓄、事前の価格交渉、適正な為替決済等を行い、価格変動リスクを可能な限り抑えております。しかしながら、産地の天候不順や自然災害等の不測の事態が発生した場合や、海外からの輸入に依存している原材料において、各種の衛生問題発生による輸入規制や、投機等による価格の高騰など想定を超えた状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社グループの一部商品につきましては、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがあるものについて、海外の生産委託先で製造しており、現地立合いの徹底により生産活動及び品質保証における管理体制の強化を行っております。しかしながら、生産拠点での製造および原材料調達については、さまざまなカントリーリスクが考えられ、渡航等が制限された場合、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生することが考えられます。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社グループの殆どの商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託は長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、これらの委託先にて十分な生産ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合に備えて、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システムの導入と地震災害に対する事業継続計画(B C P)の策定など社内体制を整備し、緊急時に備えてはおりますが、危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、将来の金利変動に対しては、常に対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば金利負担の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

当社グループの有価証券の運用は、短期的な売買を行わない基本方針であります。様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における著しい時価変動等があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしており、運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社グループのシステムに障害の発生や、外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オフィス需要に関わるリスク

当社グループが賃貸を行っているオフィスビルについて、オフィス需要は景気の動向に影響を受けやすい傾向があることなどから、経済情勢の低迷によりオフィス需要が悪化した場合は、当社グループの不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究ならびに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引き続き社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、288,223千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究および酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質ならびに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファーストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎および応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)および品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、ならびに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細については、連結財務諸表では、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高40,375,261千円（前期比1.5%減）となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰に対する対応や、人件費を中心とした経費の削減に努めましたが、営業利益は452,189千円（前期比66.7%減）、経常利益は500,256千円（前期比65.7%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券の売却に伴う特別利益の計上により、390,028千円（前期比123.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、昨年度策定した中期の企業の在り方を、「中期経営計画2011～2013」において、「成長戦略再構築の3年間」と位置づけ、経営環境の変化や消費行動の変化に対応して、新たな価値を創造し、成長市場、未開拓市場の開拓を行います。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ3,206,019千円減少し、当連結会計年度末には1,972,897千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付等による支出がありましたが、資金収入は298,027千円となり、前連結会計年度に比べ1,678,792千円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により、資金の収入は536,879千円となり、前連結会計年度に比べ602,392千円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、資金の支出は4,040,925千円となり、前連結会計年度に比べ3,253,567千円の支出増となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、中期経営方針である「持続的成長の実現」を果たすため、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で1,120,701千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅう品質向上・省力化設備を中心に989,831千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社及び連結子会社にて設備改善を中心に19,542千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、設備改善を中心に6,821千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に39,792千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、当社における経営の効率化を推進するためのERPシステム（基幹業務を統合的に管理するツール）の活用及び連結子会社にて会員制スポーツクラブの設備投資を中心に64,715千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	465,906	260,572	85,390 (30,234)		9,002	820,871	96 (96)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	706,108	355,253	28,266 (15,003)	22,458	21,570	1,133,655	109 (67)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	672,645	415,213	863,287 (30,766)	24,180	7,793	1,983,119	51 (10)
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	231,023	84,398			1,576	316,997	41 (119)
本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備			7,967,000 (730)		584,062	8,551,062	
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	130,068	278	1,074,326 (3,269)	2,216	10,682	1,217,571	100 (108)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	9,125	7,832			56,159	73,116	33 (217)
レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	151,435	15,319			12,802	179,557	64 (271)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	231,485	42,663	6,604 (8,010)	74,515	47,451	402,718	312 (107)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	92,357	77,310			8,779	178,446	14 (7)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	12,832		62,098 (1,629)		1	74,931	
笹塚N Aビル他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	3,160,750	33,893	3,592,000 (4,795)		14,173	6,800,816	

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額の内「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子 製造設備	48,012	26,900	69,184 (6,741)	3,878	2,650	150,624	37 (60)
(株)ハピーモア	東京都 渋谷区	食品事業	食品 製造設備	32,471	14,607		23,404	1,071	71,552	19 (53)
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他 の事業	スポーツ クラブ設備	79,120	93		10,311	8,230	97,754	16 (107)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	140,000		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	品質向上・省力 化および設備の 更新
	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	289,870		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	106,900		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	71,950		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備	2,805,964	584,062	自己資金 借入金	平成23年11月	平成26年10月	設備の更新
	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	35,220		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	67,650	2,580	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	84,770	9,350	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	物流倉庫 (東京都渋谷区)	菓子事業	物流設備	4,000		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	602,950		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	74,566		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	笹塚NAビル (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	95,350		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウエ アの更新	98,110	45,660	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日(注)	-	59,762,055	-	7,469,402	263,522	6,194,486

(注) 過年度における子会社合併時に発生した資産の評価替に係る資本準備金の増加であり、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から適用となる法人税率の変更等に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	17	193	48	4	7,134	7,430	-
所有株式数 (単元)	-	15,106	427	16,494	573	5	26,530	59,135	627,055
所有株式数 の割合(%)	-	25.54	0.72	27.89	0.97	0.01	44.87	100.00	-

(注) 1 自己株式は83,080株であり、個人その他に83単元、単元未満株式の状況に80株が含まれております。

2 「金融機関」には、従業員持株会信託口所有の株式776単元が含まれております。

3 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	5,282	8.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,908	4.87
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,536	2.57
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号	1,301	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	1,110	1.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,000	1.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	957	1.60
計	-	18,147	30.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,052,000	59,052	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 627,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	59,052	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。
- 3 従業員持株会信託口所有の株式776,000株(議決権の数776個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	83,000	-	83,000	0.14
計	-	83,000	-	83,000	0.14

- (注) 従業員持株会信託口所有の株式776,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と一体としていることから、連結貸借対照表等においては自己株式として処理をしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生の実現を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

本制度の概要

本制度は、「中村屋従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する制度です。

当社が、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、新たに設定された信託が予め一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者である従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。また、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務がある場合には、保証契約に基づき当社が銀行に対して残債を返済するため、従業員への追加負担はありません。

本信託契約の内容

信託の目的	持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への給付。
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	受益者適格要件を充足する持株会会員
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成25年3月19日
信託の期間	平成25年3月19日～平成30年1月15日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	319,712千円
株式の取得期日	平成25年3月19日
株式の取得方法	第三者割当の方法によります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

776,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月1日~平成25年2月28日)	430,000	178,450
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	390,000	161,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	16,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.3	9.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90,832	35,666
当期間における取得自己株式	3,698	1,577

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	25,687	10,403		
保有自己株式数	83,080		86,778	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 従業員持株会信託口所有の株式776,000株につきましては、保有株式数に含まれておりませんが、会計処理上は当社と一体としていることから、連結貸借対照表等においては自己株式として処理をしております。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって企業体質向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	589,030	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	548	526	470	427	457
最低(円)	356	443	354	352	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	411	403	415	418	425	457
最低(円)	381	381	394	399	402	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		染谷 省三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成14年3月 当社取締役菓子事業部統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員菓子事業部、菓子事業西日本本部、購買・研究開発部門、菓子生産部門、ロジスティックス部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員営業・生産、ロジスティックス部門担当 平成21年6月 当社代表取締役社長 現任	(注)3	98
取締役兼専務執行役員	営業本部統括 (菓子事業部、 F F 事業部、 食品事業部、 飲食事業部、 S C M 推進部)	小林 政志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務・人事部長 平成15年3月 当社総務・人事部長兼広報室長 平成15年6月 当社取締役総務・人事・広報部門統括部長 平成17年3月 当社取締役総務・人事部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総務・人事部門統括部長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員CSR推進部門統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員CSR推進部門、経理・情報部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理、グループ企業担当 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、西日本菓子事業部、本店・飲食事業部管掌 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、飲食事業部管掌 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員営業本部統括(菓子事業部、F F 事業部、食品事業部、飲食事業部、S C M 推進部) 現任	(注)3	72
取締役兼専務執行役員	生産本部統括 (生産部門、 購買部)生産 部門、購買部 担当 品質保 証・研究開発 部門管掌	小林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 品質保証室管掌 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員購買・研究開発部門、品質保証室担当 生産部門管掌 平成25年6月 取締役兼専務執行役員生産本部統括(生産部門、購買部)生産部門、購買部担当 品質保証・研究開発部門管掌 現任	(注)3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	管理本部統括（CSR推進部門、経理・情報部門）経理・情報部門担当	二本松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 平成15年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理・情報部門統括部長 当社執行役員FF・菓子事業部統括部長 当社取締役兼執行役員FF・菓子事業部統括部長 当社取締役兼常務執行役員FF・菓子事業部担当 食品事業部管掌 当社取締役兼常務執行役員FF事業部担当 食品事業部管掌 当社取締役兼常務執行役員管理本部統括（CSR推進部門、経理・情報部門）経理・情報部門担当 現任	(注)3	54
取締役兼常務執行役員	食品事業部担当 SCM推進部管掌 市販食品部長	杉山 敏行	昭和24年8月20日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画室担当室長 当社ロジスティクス部門統括部長 当社執行役員ロジスティクス部門統括部長 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長兼ロジスティクス部門統括部長 当社取締役兼執行役員ロジスティクス部門統括部長 当社取締役兼常務執行役員食品事業部担当 SCM推進部管掌 市販食品部長 現任	(注)3	43
取締役兼執行役員	経営企画部門統括部長	鈴木 達也	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成17年3月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社菓子事業マーケティング部長 当社執行役員経営企画部門統括部長 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 現任	(注)3	29
取締役		荒井 英夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーバル監査役（非常勤） 当社監査役（非常勤） 日本ヒューム株式会社監査役（非常勤） 当社取締役（非常勤） 現任	(注)3	1
常勤監査役		本間 忠男	昭和29年5月4日生	昭和48年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役 現任	(注)4	9
常勤監査役		吉岡 修一	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社CSR推進室長 当社CSR推進室長兼福祉会担当部長 当社CSR推進室長兼福祉会常務理事 当社CSR推進室長 当社常勤監査役 現任	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 秋彦	昭和27年10月11日生	昭和55年4月 昭和60年5月 昭和60年9月 平成4年7月 平成6年6月 平成16年2月 平成23年6月 平成24年6月	弁護士登録、林田柳原柏木法律事務所 所屬 米国ニューヨーク州 弁護士登録 森綜合法律事務所参加 三井安田法律事務所参加 当社監査役（非常勤） 現任 日比谷パーク法律事務所参加 現任 盟和産業株式会社監査役（非常勤） 現任 公益財団法人日本サッカー協会監事 （非常勤） 現任	(注) 6	1
監査役		山本光介	昭和24年4月13日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年7月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース株式会社専務執行役員 同社専務取締役 ユーシーカード株式会社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社クレディセゾン常務取締役 株式会社アヴァンティスタッフ代表 取締役社長 当社監査役（非常勤） 現任 ライツ・アドバンスト・テクノロジー株式会社監査役（非常勤） 現任	(注) 7	1
計							381

- (注) 1 取締役 荒井英夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 原 秋彦、山本光介の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 本間忠男の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 吉岡修一の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 原 秋彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 山本光介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は5名で、飲食事業部統括部長 飯田次雄、菓子事業部統括部長 佐良土理文、品質保証・研究開発部門統括部長 小田川聡、CSR推進部門統括部長 大野正美、FF事業部統括部長 伊賀義晃で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監査機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてまいりました。

このような中、当社では、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社制度を採用し、さらに、執行役員制度を平成17年に導入いたしました。取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化のため「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートさせました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、当社およびグループ会社全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性のある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求する考えであります。

また、当社では平成19年3月に「中村屋グループ行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図っております。

今後は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、この行動規範の周知徹底を図り、法令順守と当社を取り巻くリスクに迅速かつ確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

イ．会社の機関の内容

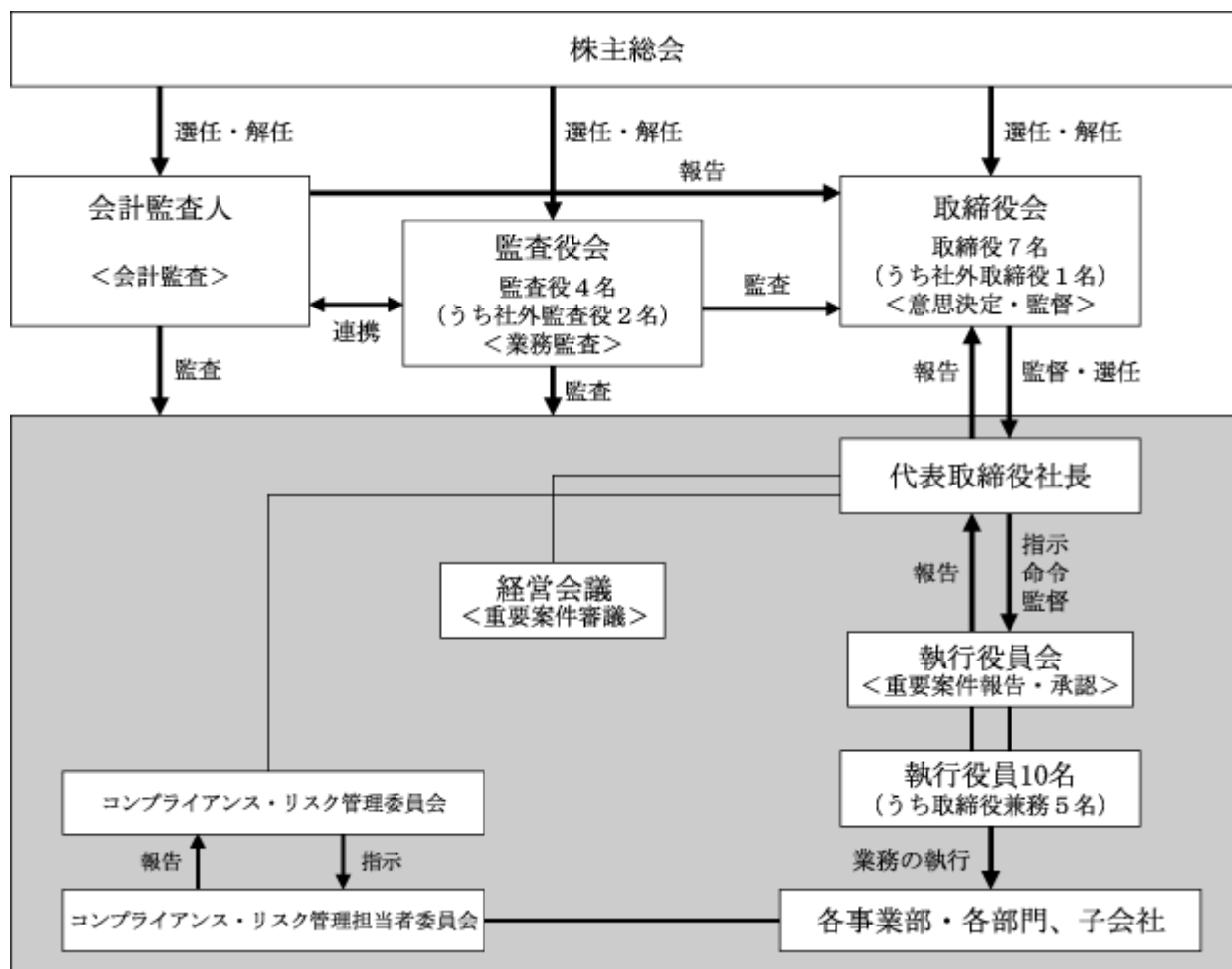
平成17年の執行役員制度導入に伴い、取締役の一層の少人数化を図りました。

また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成22年に社外取締役1名を選任し、現体制は、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、取締役を兼務しない執行役員5名となっております。

以上の体制の中、「取締役会」においては経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当取締役の業務執行に関する監督を行っております。

また、取締役兼役付執行役員以上の役員で構成する「経営会議」を原則月2回開催し、経営の重要案件につき審議しております。

さらには、「執行役員会」を原則週1回開催し、重要な業務執行課題等を審議し、また、取締役会での決議事項等の報告を行い、情報の共有化を図るなど、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を当社取締役会で決議いたしました。内部統制システムの整備状況の具体的内容につきましては、平成18年10月に常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「コンプライアンス・リスク管理体制」と「監査役会のサポート体制(内部監査機能)」の二つの体制を軸に、社内規程の見直し、社内研修の実施、内部監査の実施等を通してより精度の高い内部統制システムの整備を図っていくとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出に向けて、財務諸表作成に関する社内体制の整備を併せて推進しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的な法令順守体制、リスク管理体制のより積極的な推進を図っております。

また、平成19年3月には「中村屋グループ行動規範」を制定し、『法規範の順守』『お客様第一の考え』『公正な取引』『働きやすい職場』『適正な情報開示』『機密情報・個人情報の管理』『環境保全』『社会貢献』を基本とした、中村屋グループ従業員一人ひとりが守るべきルールを定めました。

内部監査及び監査役監査

監査役監査について、当社は監査役設置会社を採用しており、より一層の監査機能強化を図るため、社外監査役を含め原則月1回定期的に監査役会を開催しております。また、内部監査の状況につきましては、総務・法務部に内部監査機能を付加し、原則月1回監査役との協議会を設け、情報の共有化を図っております。今後は、監査役と一層相互連携する中で、内部監査の充実を図ってまいります。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、当社が上場する金融商品取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、業務執行者として務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないこと等を確認しております。

社外取締役の荒井英夫の重要な兼職先であった千秋商事株式会社、株式会社オーバル及び日本ヒューム株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は金融機関での長年の経験とあわせて企業経営者としての経験も兼ね備えており、そうした観点からの助言及び監視・監督を通して、社外取締役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の前原秋彦の重要な兼職先である盟和産業株式会社及び公益財団法人日本サッカー協会と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、企業法務に精通した弁護士であり、その長年の経験により客観的・中立的な立場で取締役の業務執行の監査をされており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の前山本光介の重要な兼務先であったユーシーカード株式会社、株式会社クレディセゾン及び株式会社アヴァンティスタッフ、並びに兼務先であるライツ・アドバンスト・テクノロジー株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、金融機関における長年の経験により、財務及び会計の監査に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,024	177,024	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32,980	32,980	-	-	-	3
社外役員	13,460	13,460	-	-	-	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は26,111千円(3名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の額の決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	50銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,713,285千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	459,070	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	237,000	399,345	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,785,682	376,067	同上
日本製粉(株)	879,000	334,020	同上
キューピー(株)	266,200	324,498	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	283,295	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	80,115	196,922	同上
(株)A D E K A	221,000	173,706	同上
日東富士製粉(株)	500,000	152,500	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	145,500	同上
キーコーヒー(株)	93,500	139,409	同上
松井建設(株)	390,000	127,140	同上
モロゾフ(株)	450,000	124,650	同上
片倉工業(株)	119,000	90,678	同上
(株)丹青社	160,000	48,160	同上
(株)横浜銀行	99,876	41,349	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	18,892	同上
イオン(株)	17,118	18,624	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	12,509	同上
大成建設(株)	50,000	10,800	同上
伊藤ハム(株)	30,000	9,390	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,861	8,613	同上
(株)ファミリーマート	2,299	8,047	同上
(株)久世	15,000	6,255	同上
(株)カスミ	11,000	6,105	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	5,251	同上
N K S Jホールディングス(株)	2,750	5,088	同上
第一生命保険(株)	41	4,686	同上
ミニストップ(株)	2,083	3,333	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	2,719	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	160,000	422,240	取引関係等の円滑化のため
日本製粉(株)	879,000	380,607	同上
キュービー(株)	266,200	357,240	同上
豊田通商(株)	138,000	336,582	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610	260,926	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,732	257,710	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,682	255,851	同上
(株)A D E K A	221,000	177,463	同上
日東富士製粉(株)	500,000	158,000	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	145,306	同上
キーコーヒー(株)	93,500	142,775	同上
モロゾフ(株)	450,000	137,700	同上
松井建設(株)	390,000	134,940	同上
片倉工業(株)	119,000	133,994	同上
(株)丹青社	160,000	58,720	同上
(株)横浜銀行	50,876	27,727	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	24,197	同上
イオン(株)	18,239	22,160	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	17,342	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	10,372	14,086	同上
伊藤ハム(株)	30,000	13,800	同上
大成建設(株)	50,000	12,950	同上
(株)久世	15,000	10,185	同上
(株)ファミリーマート	2,299	10,001	同上
(株)カスミ	11,000	6,347	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	5,760	同上
N K S Jホールディングス(株)	2,750	5,401	同上
第一生命保険(株)	41	5,187	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	3,836	同上
ミニストップ(株)	2,315	3,530	同上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中根堅次郎 (清新監査法人)

梅澤慶介 (清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,500		35,500	
連結子会社				
計	35,500		35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,457	1,973,197
受取手形及び売掛金	1 4,445,333	1 4,240,352
有価証券	1,300,342	-
信託受益権	399,883	-
商品及び製品	1,027,701	1,196,405
仕掛品	44,756	42,130
原材料及び貯蔵品	852,845	697,950
繰延税金資産	310,707	355,414
その他	410,143	456,185
貸倒引当金	16,162	13,588
流動資産合計	12,555,005	8,948,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,074,993	2 15,319,797
減価償却累計額	9,019,594	9,296,458
建物及び構築物(純額)	6,055,399	6,023,339
機械装置及び運搬具	2 10,331,922	2 10,579,755
減価償却累計額	9,234,298	9,245,425
機械装置及び運搬具(純額)	1,097,625	1,334,330
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	202,173	304,752
減価償却累計額	94,814	143,790
リース資産(純額)	107,359	160,962
建設仮勘定	134,847	595,992
その他	2 1,919,415	2 1,888,106
減価償却累計額	1,738,230	1,698,096
その他(純額)	181,185	190,010
有形固定資産合計	21,324,570	22,052,789
無形固定資産	122,672	118,083
投資その他の資産		
投資有価証券	4,007,272	3,743,651
繰延税金資産	302,166	-
その他	1,070,056	1,061,714
貸倒引当金	29,625	2,970
投資その他の資産合計	5,349,869	4,802,395
固定資産合計	26,797,111	26,973,267
資産合計	39,352,116	35,921,312

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,405	1,374,594
短期借入金	4,128,000	628,288
リース債務	40,502	54,235
未払法人税等	556,802	119,455
賞与引当金	632,654	609,851
固定資産解体費用引当金	-	188,000
資産除去債務	-	8,850
その他	2,068,511	2,229,285
流動負債合計	8,937,874	5,212,557
固定負債		
長期借入金	70,000	361,712
リース債務	74,545	116,835
繰延税金負債	-	218,430
退職給付引当金	7,311,622	7,163,578
固定資産解体費用引当金	179,600	-
資産除去債務	84,450	82,779
役員退職慰労未払金	67,157	67,157
その他	730,722	714,771
固定負債合計	8,518,096	8,725,262
負債合計	17,455,970	13,937,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,842,019	7,841,581
利益剰余金	6,858,378	6,654,824
自己株式	164,494	351,607
株主資本合計	22,005,304	21,614,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,159	369,293
その他の包括利益累計額合計	109,159	369,293
純資産合計	21,896,146	21,983,493
負債純資産合計	39,352,116	35,921,312

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	41,024,072	40,375,261
売上原価	23,122,505	23,881,547
売上総利益	17,901,567	16,493,714
販売費及び一般管理費	1, 2 16,545,290	1, 2 16,041,525
営業利益	1,356,277	452,189
営業外収益		
受取利息	12,679	5,057
受取配当金	83,493	79,002
貸倒引当金戻入額	3,952	-
その他	55,377	29,425
営業外収益合計	155,499	113,484
営業外費用		
支払利息	36,429	29,387
支払手数料	-	27,589
包材廃棄損	272	177
その他	15,695	8,263
営業外費用合計	52,396	65,416
経常利益	1,459,381	500,256
特別利益		
投資有価証券売却益	-	315,558
特別利益合計	-	315,558
特別損失		
固定資産売却損	3 12	-
固定資産除却損	4 8,231	4 12,652
減損損失	5 143,639	5 11,038
資産除去債務履行差額	5,749	-
本店建替関連損	6 402,643	6 20,362
特別損失合計	560,274	44,052
税金等調整前当期純利益	899,107	771,762
法人税、住民税及び事業税	566,650	165,771
法人税等調整額	158,199	215,963
法人税等合計	724,849	381,734
少数株主損益調整前当期純利益	174,258	390,028
当期純利益	174,258	390,028
少数株主損益調整前当期純利益	174,258	390,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,230	478,452
その他の包括利益合計	7 128,230	7 478,452
包括利益	302,488	868,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,488	868,480
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
当期首残高	7,578,523	7,842,019
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	-
自己株式の処分	26	438
当期変動額合計	263,497	438
当期末残高	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
当期首残高	7,277,752	6,858,378
当期変動額		
剰余金の配当	593,632	593,581
当期純利益	174,258	390,028
当期変動額合計	419,374	203,553
当期末残高	6,858,378	6,654,824
自己株式		
当期首残高	162,479	164,494
当期変動額		
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	295	10,403
当期変動額合計	2,015	187,113
当期末残高	164,494	351,607
株主資本合計		
当期首残高	22,163,197	22,005,304
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	-
剰余金の配当	593,632	593,581
当期純利益	174,258	390,028
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	269	9,965
当期変動額合計	157,893	391,104
当期末残高	22,005,304	21,614,200

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,389	109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	109,159	369,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,389	109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	109,159	369,293
純資産合計		
当期首残高	21,925,808	21,896,146
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	-
剰余金の配当	593,632	593,581
当期純利益	174,258	390,028
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	269	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	29,663	87,347
当期末残高	21,896,146	21,983,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,107	771,762
減価償却費	1,088,848	880,116
投資有価証券売却損益（は益）	-	315,558
有形固定資産除却損	8,231	12,652
有形固定資産売却損益（は益）	12	-
減損損失	222,389	11,038
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,824	29,229
賞与引当金の増減額（は減少）	44,682	22,803
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,669	148,044
固定資産解体費用引当金の増減額（は減少）	171,600	8,400
受取利息及び受取配当金	96,171	84,059
支払利息	36,429	29,387
売上債権の増減額（は増加）	512,583	204,981
たな卸資産の増減額（は増加）	287,367	11,183
仕入債務の増減額（は減少）	72,270	136,811
未払消費税等の増減額（は減少）	8,970	76,949
役員退職慰労未払金の増減額（は減少）	85,639	-
その他	637,351	267,780
小計	2,181,316	825,921
利息及び配当金の受取額	104,250	95,255
利息の支払額	37,554	31,992
法人税等の支払額	271,194	591,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,819	298,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,228,057	39,738
有価証券の売却による収入	2,735,613	1,657,151
有形固定資産の取得による支出	567,606	1,040,024
有形固定資産の売却による収入	364	529
無形固定資産の取得による支出	11,637	50,411
投融資による支出	45,311	17,633
投融資の回収による収入	51,121	27,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,512	536,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120,000	3,499,712
長期借入れによる収入	-	319,712
長期借入金の返済による支出	28,000	28,000
リース債務の返済による支出	39,437	51,685
自己株式の増減額（は増加）	2,041	187,551
配当金の支払額	597,880	593,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,357	4,040,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,123,949	3,206,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,054,966	5,178,916
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,178,916	1 1,972,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務の処理年数は、発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により発生時より費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理をしております。

(追加情報)

当社は、平成24年12月に退職一時金及び企業年金制度の改定を行っております。この改定により、退職給付債務は734,935千円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務を2年で償却しております。また、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、翌連結会計年度に特別利益として54,000千円計上する予定であります。

固定資産解体費用引当金

本店ビルの建替えに伴う解体撤去に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が26,180千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,180千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	369千円	178千円

- 2 保険金の受入れにより固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	82,996千円	82,996千円
機械装置及び運搬具	117,643	117,643
その他	1,622	1,622
計	202,261	202,261

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	3,878,972千円	3,975,156千円
貸倒引当金繰入額	10,775	2,815
役員報酬・従業員給料	5,791,116	5,509,524
賞与引当金繰入額	381,756	367,700
退職給付費用	616,798	492,920

- 2 販売費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	289,283千円	288,223千円

- 3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,770千円	5,337千円
機械装置及び運搬具	4,806	5,550
その他	654	1,765
合計	8,231	12,652

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	東京都新宿区他6店	39,555
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	神奈川県川崎市他3店	33,171
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	千葉県松戸市	28,587
飲食店舗(飲食事業)	機械装置及び運搬具	大阪府大阪市	437
本店(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	東京都新宿区	78,749
賃貸ビル (不動産賃貸事業)	建物及び構築物	東京都渋谷区	41,889

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本店については、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、不動産賃貸事業については、賃貸ビルの一部設備撤去が確定したため減損損失として特別損失に計上しております。なお、本店ビルの建替えに伴う減損損失については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物180,239千円、機械装置及び運搬具26,646千円、その他15,503千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	大阪府大阪市	6,928
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	東京都渋谷区	3,876
菓子事業(営業所)	建物及び構築物	愛知県名古屋市	235

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の菓子事業(営業所)については、新営業所へ移転すること、飲食事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、ともに使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物9,861千円、機械装置及び運搬具804千円、その他374千円であります。

6 本店建替関連損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	78,749千円	千円
解体撤去費用	323,893	20,362
合計	402,643	20,362

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170,200千円	1,053,935千円
組替調整額	398,904	315,558
税効果調整前	228,705	738,377
税効果額	100,475	259,925
その他有価証券評価差額金	128,230	478,452
その他の包括利益合計	128,230	478,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	593,632	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,581	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式776,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	593,581	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589,030	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされていません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,779,457千円	1,973,197千円
換金可能な3か月以内の短期投資	1,399,758千円	- 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	300千円	300千円
現金及び現金同等物	5,178,916千円	1,972,897千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67,715千円	63,309千円	4,406千円
その他	365,585	266,530	99,055
合計	433,300	329,838	103,462

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	32,134千円	32,134千円	- 千円
その他	189,077	104,678	84,399
合計	221,211	136,811	84,399

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	19,062千円	9,841千円
1年超	84,399	74,558
合計	103,462	84,399

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	37,374千円	19,062千円
減価償却費相当額	37,374	19,062

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、24.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,779,457	3,779,457	
(2) 受取手形及び売掛金	4,445,333	4,445,333	
貸倒引当金()	9,827	9,827	
	4,435,506	4,435,506	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,147,801	5,147,801	
(4) 信託受益権	399,883	399,883	
資産計	13,762,647	13,762,647	
(1) 買掛金	1,511,405	1,511,405	
(2) 短期借入金	4,128,000	4,128,000	
(3) 長期借入金	70,000	69,729	271
(4) リース債務	115,047	114,038	1,008
負債計	5,824,452	5,823,173	1,279

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	159,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,779,457			
受取手形及び売掛金	4,445,333			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300,342		301,897	
信託受益権	399,883			
合計	9,925,015		301,897	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,100,000					
長期借入金	28,000	28,000	28,000	14,000		
リース債務	40,502	32,611	24,854	10,581	4,893	1,606
合計	4,168,502	60,611	52,854	24,581	4,893	1,606

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、22.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,973,197	1,973,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,240,352	4,240,352	-
貸倒引当金()	8,119	8,119	-
	4,232,232	4,232,232	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,583,838	3,583,838	-
資産計	9,789,267	9,789,267	-
(1) 買掛金	1,374,594	1,374,594	-
(2) 短期借入金	628,288	628,288	-
(3) 長期借入金	361,712	361,258	454
(4) リース債務	171,070	170,538	532
負債計	2,535,664	2,534,678	986

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	159,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,973,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,240,352	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	30,366
合計	6,213,549	-	-	30,366

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	28,288	28,000	14,000	-	319,712	-
リース債務	54,235	46,225	29,112	20,870	14,532	6,096
合計	682,523	74,225	43,112	20,870	334,244	6,096

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,304,403	1,116,662	187,741
債券			
転換社債・社債	201,297	200,000	1,297
その他			
金銭信託	300,467	300,461	6
小計	1,806,166	1,617,123	189,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,241,159	2,600,201	359,042
債券			
C P	999,875	999,945	70
信託受益権	399,883	399,884	1
転換社債・社債	100,600	100,730	130
小計	3,741,517	4,100,761	359,243
合計	5,547,684	5,717,883	170,200

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	8,200,886		
その他	1,500,000		

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,949,037	2,266,103	682,934
債券			
転換社債・社債	30,366	30,000	366
小計	2,979,403	2,296,103	683,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604,435	719,557	115,122
小計	604,435	719,557	115,122
合計	3,583,838	3,015,661	568,178

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,056,500	315,558	
CP	7,000,000		
金銭信託	300,652		
社債	300,000		
信託受益権	3,200,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従来採用しておりました適格退職年金制度については、平成24年3月末での税制適格退職年金制度の廃止に伴い、企業年金制度の一部に移行をしております。それに伴い退職給付債務及び退職給付費用への影響はありません。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,178,160千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	2,113,623千円
(3) 年金資産	4,752,915千円
(4) 退職給付引当金	7,311,622千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	446,005千円
(2) 利息費用	185,875千円
(3) 期待運用収益	94,194千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	448,381千円
(5) 退職給付費用	986,068千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	12,942,509千円
(内訳)	
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	612,440千円
(3) 未認識数理計算上の差異	1,083,175千円
(4) 年金資産	5,308,196千円
(5) 退職給付引当金	7,163,578千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	452,827千円
(2) 利息費用	182,828千円
(3) 期待運用収益	95,058千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	122,495千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	376,343千円
(6) 退職給付費用	794,445千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,316千円	- 千円
賞与引当金	227,797	231,914
退職給付引当金	2,629,056	2,600,819
一括償却資産	19,598	19,950
未払事業税	47,281	18,184
その他有価証券評価差額金	128,032	41,028
固定資産評価替差額金	2,160,091	2,092,160
その他	417,964	389,177
繰延税金資産小計	5,637,136	5,393,232
評価性引当額	178,116	246,106
繰延税金資産合計	5,459,020	5,147,126
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	742,872	730,271
その他有価証券評価差額金	66,991	239,913
固定資産評価替差額金	3,987,709	3,987,709
その他	48,575	52,250
繰延税金負債合計	4,846,147	5,010,142
繰延税金資産の純額	612,873	136,985

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	5.2%	6.1%
過年度法人税等	1.6%	6.7%
評価性引当額	2.3%	8.8%
税率変更に伴う影響	24.7%	%
受取配当金益金不算入額	3.9%	1.9%
その他	9.6%	8.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%	49.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用し
て算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,773千円
時の経過による調整額	1,895千円
資産除去債務の履行による減少額	14,738千円
期末残高	84,450千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用し
て算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	84,450千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,289千円
時の経過による調整額	1,890千円
期末残高	91,628千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。
平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は512,336千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,884,249	75,142	6,809,107	7,910,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産の重要な増減はありません。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。
平成25年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は371,300千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,809,107	91,380	6,717,727	7,740,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産の重要な増減はありません。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸（管理運営）を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,146,919	7,262,225	4,164,375	710,478	740,076	41,024,072	41,024,072
セグメント間の内部売上高又は振替高		199,973		177,897		377,870	377,870
計	28,146,919	7,462,198	4,164,375	888,375	740,076	41,401,942	41,401,942
セグメント利益又は損失()	2,847,672	262,860	149,804	512,336	19,814	3,453,250	3,453,250
セグメント資産	10,290,959	2,061,332	9,381,241	6,880,590	224,964	28,839,085	28,839,085
その他の項目							
減価償却費	522,235	82,718	68,950	119,001	14,284	807,189	807,189
減損損失			180,500	41,889		222,389	222,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310,256	44,998	67,290	84,121	3,045	509,710	509,710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,401,942
セグメント間取引消去	377,870
連結財務諸表の売上高	41,024,072

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,453,250
全社費用(注)	2,096,973
連結財務諸表の営業利益	1,356,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,839,085
全社資産(注)	10,513,031
連結財務諸表の資産合計	39,352,116

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	807,189	281,659	1,088,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,710	8,814	518,524

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸（管理運営）を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,582,507	7,219,986	3,223,197	560,885	788,686	40,375,261	40,375,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高		180,939		181,951		362,891	362,891
計	28,582,507	7,400,925	3,223,197	742,837	788,686	40,738,152	40,738,152
セグメント利益 又は損失()	1,932,664	237,957	41,067	371,300	8,305	2,509,159	2,509,159
セグメント資産	11,284,237	1,941,536	9,101,872	6,880,864	245,482	29,453,992	29,453,992
その他の項目							
減価償却費	540,235	65,734	48,585	124,977	15,055	794,587	794,587
減損損失	235		10,804			11,038	11,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	989,831	19,542	6,821	39,792	10,523	1,066,509	1,066,509

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	40,738,152
セグメント間取引消去	362,891
連結財務諸表の売上高	40,375,261

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,509,159
全社費用(注)	2,056,970
連結財務諸表の営業利益	452,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	29,453,992
全社資産(注)	6,467,320
連結財務諸表の資産合計	35,921,312

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	794,587	85,529	880,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066,509	54,192	1,120,701

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	10,198,529	菓子事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン イレブン・ジャパン	10,978,751	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	368.88円	373.22円
1 株当たり当期純利益金額	2.94円	6.58円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	174,258	390,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	174,258	390,028
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,360,691	59,258,288

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,896,146	21,983,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,896,146	21,983,493
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	59,358,120	58,902,975

「1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100,000	600,000	0.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,000	28,288	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	40,502	54,235		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,000	361,712	1.16	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,545	116,835		平成26年～31年
その他有利子負債				
合計	4,313,047	1,161,070		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	14,000		319,712
リース債務	46,225	29,112	20,870	14,532

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,080,927	15,452,518	29,443,326	40,375,261
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	681,484	1,507,338	149,062	771,762
当期純利益金額又は四半期純 損失金額 (千円)	495,633	1,029,856	187,727	390,028
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額 (円)	8.35	17.36	3.16	6.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	8.35	9.01	14.20	9.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,908	1,710,826
受取手形	1 4,117	1 3,241
売掛金	4,422,046	4,219,671
有価証券	1,300,342	-
信託受益権	399,883	-
商品及び製品	1,009,923	1,178,493
仕掛品	40,010	36,506
原材料及び貯蔵品	793,222	632,734
前払金	152	153
前払費用	126,007	116,284
未収収益	44,083	33,425
繰延税金資産	308,140	346,298
関係会社短期貸付金	80,000	80,000
未収入金	295,026	312,769
その他	7,452	58,851
貸倒引当金	16,519	13,576
流動資産合計	12,353,792	8,715,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,065,421	13,356,937
減価償却累計額	7,371,631	7,658,074
建物（純額）	5,693,790	5,698,863
構築物	1,088,337	1,085,522
減価償却累計額	906,462	920,649
構築物（純額）	181,875	164,873
機械及び装置	9,648,417	9,912,374
減価償却累計額	8,605,425	8,620,259
機械及び装置（純額）	1,042,992	1,292,115
車両運搬具	31,677	29,577
減価償却累計額	30,229	28,960
車両運搬具（純額）	1,448	617
工具、器具及び備品	1,753,638	1,739,609
減価償却累計額	1,585,079	1,561,550
工具、器具及び備品（純額）	168,559	178,059
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	140,359	234,940
減価償却累計額	73,892	111,571
リース資産（純額）	66,467	123,369
建設仮勘定	134,847	595,992
有形固定資産合計	20,968,951	21,732,858
無形固定資産		
ソフトウェア	97,201	47,190
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	209	116
ソフトウェア仮勘定	-	45,660
無形固定資産合計	121,096	116,652

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,007,272	3,743,651
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	370,000	290,000
長期前払費用	10,730	39,985
繰延税金資産	316,487	-
入居保証金	155,029	136,106
入居敷金	611,074	616,646
長期未収入金	² 27,861	² 1,330
その他	189,736	189,736
貸倒引当金	30,446	3,614
投資その他の資産合計	5,889,610	5,245,707
固定資産合計	26,979,657	27,095,218
資産合計	39,333,449	35,810,893
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,662,900	1,441,563
短期借入金	4,128,000	628,288
リース債務	29,639	42,172
未払金	1,204,967	1,518,254
未払費用	542,916	530,325
未払法人税等	556,292	105,876
未払消費税等	71,798	-
預り金	40,115	40,090
前受収益	70,957	21,144
賞与引当金	599,311	579,848
固定資産解体費用引当金	-	188,000
資産除去債務	-	8,850
その他	18,036	16,233
流動負債合計	8,924,931	5,120,643
固定負債		
長期借入金	70,000	361,712
リース債務	42,472	89,425
繰延税金負債	-	205,646
退職給付引当金	7,197,136	7,037,500
固定資産解体費用引当金	179,600	-
資産除去債務	84,450	82,779
受入保証金	724,464	708,884
役員退職慰労未払金	67,157	67,157
その他	1,381	-
固定負債合計	8,366,659	8,553,102
負債合計	17,291,590	13,673,745

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,194,486	6,194,486
その他資本剰余金	1,647,533	1,647,094
資本剰余金合計	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,248,746	1,241,809
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	550,413	361,739
利益剰余金合計	7,004,091	6,808,480
自己株式	164,494	351,607
株主資本合計	22,151,018	21,767,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,159	369,293
評価・換算差額等合計	109,159	369,293
純資産合計	22,041,859	22,137,149
負債純資産合計	39,333,449	35,810,893

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,260,669	39,705,633
売上原価		
商品期首たな卸高	234,309	316,271
製品期首たな卸高	527,437	670,726
半製品期首たな卸高	23,041	22,925
当期製品製造原価	14,727,970	14,743,118
当期商品仕入高	² 7,004,433	² 7,879,272
当期貯蔵品（包装材料）仕入高	¹ 538,174	¹ 504,250
合計	23,055,364	24,136,563
商品期末たな卸高	316,271	414,090
製品期末たな卸高	670,726	744,810
半製品期末たな卸高	22,925	19,593
その他	382,478	368,433
売上原価合計	22,427,919	23,326,503
売上総利益	17,832,750	16,379,130
販売費及び一般管理費		
販売費	^{3, 4} 14,298,554	^{3, 4} 13,953,054
一般管理費	³ 2,098,390	³ 1,970,134
販売費及び一般管理費合計	16,396,944	15,923,188
営業利益	1,435,806	455,942
営業外収益		
受取利息	² 3,954	² 3,580
有価証券利息	12,488	4,786
受取配当金	² 86,061	78,981
貸倒引当金戻入額	3,904	-
雑収入	46,180	24,005
営業外収益合計	152,586	111,352
営業外費用		
支払利息	36,429	29,387
支払手数料	-	27,589
雑損失	15,602	7,965
営業外費用合計	52,031	64,941
経常利益	1,536,361	502,353
特別利益		
投資有価証券売却益	-	315,558
特別利益合計	-	315,558
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 12	-
固定資産除却損	⁶ 8,136	⁶ 12,298
減損損失	⁷ 143,639	⁷ 11,038
本店建替関連損	⁸ 402,643	⁸ 20,362
資産除去債務履行差額	5,749	-
特別損失合計	560,180	43,699
税引前当期純利益	976,182	774,212
法人税、住民税及び事業税	565,638	152,193
法人税等調整額	149,478	224,050
法人税等合計	715,116	376,242
当期純利益	261,065	397,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,457,988	56.9	8,393,552	56.3
労務費		4,001,008	26.9	3,928,357	26.3
経費		2,415,006	16.2	2,587,247	17.4
当期総製造費用		14,874,002	100.0	14,909,156	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,542		40,010	
合計		14,937,544		14,949,166	
期末仕掛品たな卸高		40,010		36,506	
他勘定振替高	2	169,564		169,542	
当期製品製造原価		14,727,970		14,743,118	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	481,233	497,265
動力・燃料水道費	662,949	728,723
消耗品費	188,622	192,382
修理費	347,226	380,650
荷造運搬費	196,714	213,465
賃借料	82,309	89,539
保管料	128,628	161,492
租税公課	67,038	63,156
その他の経費	260,286	260,573
合計	2,415,006	2,587,247

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	169,564	169,542

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,930,964	6,194,486
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	-
当期変動額合計	263,522	-
当期末残高	6,194,486	6,194,486
その他資本剰余金		
当期首残高	1,647,558	1,647,533
当期変動額		
自己株式の処分	26	438
当期変動額合計	26	438
当期末残高	1,647,533	1,647,094
資本剰余金合計		
当期首残高	7,578,523	7,842,019
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	263,522	-
自己株式の処分	26	438
当期変動額合計	263,497	438
当期末残高	7,842,019	7,841,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,255,631	1,248,746
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,885	6,937
当期変動額合計	6,885	6,937
当期末残高	1,248,746	1,241,809
別途積立金		
当期首残高	5,204,932	5,204,932
当期末残高	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金		
当期首残高	876,094	550,413
当期変動額		
剰余金の配当	593,632	593,581
当期純利益	261,065	397,970
固定資産圧縮積立金の取崩	6,885	6,937
当期変動額合計	325,682	188,674
当期末残高	550,413	361,739
利益剰余金合計		
当期首残高	7,336,657	7,004,091
当期変動額		
剰余金の配当	593,632	593,581
当期純利益	261,065	397,970
当期変動額合計	332,566	195,611
当期末残高	7,004,091	6,808,480

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	162,479	164,494
当期変動額		
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	295	10,403
当期変動額合計	2,015	187,113
当期末残高	164,494	351,607
株主資本合計		
当期首残高	22,222,103	22,151,018
当期変動額		
剰余金の配当	593,632	593,581
税率変更に伴う影響額	263,522	-
当期純利益	261,065	397,970
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	269	9,965
当期変動額合計	71,085	383,162
当期末残高	22,151,018	21,767,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,389	109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	109,159	369,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	237,389	109,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	128,230	478,452
当期末残高	109,159	369,293
純資産合計		
当期首残高	21,984,714	22,041,859
当期変動額		
剰余金の配当	593,632	593,581
税率変更に伴う影響額	263,522	-
当期純利益	261,065	397,970
自己株式の取得	2,310	197,516
自己株式の処分	269	9,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,230	478,452
当期変動額合計	57,145	95,289
当期末残高	22,041,859	22,137,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務の処理年数は、発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により発生時より費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理をしております。

(追加情報)

当社は、平成24年12月に退職一時金及び企業年金制度の改定を行っております。この改定により、退職給付債務は734,935千円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務を2年で償却しております。また、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、翌事業年度に特別利益として54,000千円計上する予定であります。

(4) 固定資産解体費用引当金

本店ビルの建替えに伴う解体撤去に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が26,180千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,180千円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	369千円	178千円

- 2 長期末収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

- 1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。

- 2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期商品仕入高	1,779,254千円	1,827,745千円
受取利息	3,771	3,316
受取配当金	2,590	

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費		
従業員給料	4,789,748千円	4,463,208千円
賞与引当金繰入額	294,801	283,140
退職給付費用	531,694	420,694
売上歩合	1,089,692	1,103,253
荷造運搬費	3,858,067	3,963,990
広告宣伝費	1,356,247	1,481,124
減価償却費	266,346	248,589
貸倒引当金繰入額	4,634	
一般管理費		
役員報酬・従業員給料	903,832千円	969,855千円
賞与引当金繰入額	81,566	80,077
退職給付費用	80,635	67,135
減価償却費	281,659	85,529
貸倒引当金繰入額	6,115	2,269

- 4 販売費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	289,283千円	288,223千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	12千円	千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,750千円	5,233千円
構築物	9	63
機械及び装置	4,770	5,247
車両運搬具	36	
工具、器具及び備品	570	1,756
合計	8,136	12,298

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都新宿区他6店	39,555
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県川崎市他3店	33,171
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市	28,587
飲食店舗(飲食事業)	機械及び装置	大阪府大阪市	437
本店(飲食事業)	建物、構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区	78,749
賃貸ビル (不動産賃貸事業)	建物	東京都渋谷区	41,889

当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本店については、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、不動産賃貸事業については、賃貸ビルの一部設備撤去が確定したため減損損失として特別損失に計上しております。なお、本店ビルの建替えに伴う減損損失については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

減損損失の内訳は、建物178,512千円、構築物1,727千円、機械及び装置26,646千円、工具、器具及び備品15,444千円、その他59千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置	大阪府大阪市	6,928
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	3,876
菓子事業(営業所)	建物	愛知県名古屋市	235

当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の菓子事業(営業所)については、新営業所へ移転すること、飲食事業(飲食店舗)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、ともに使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物9,854千円、構築物7千円、機械及び装置804千円、工具、器具及び備品374千円であります。

8 本店建替関連損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	78,749千円	千円
解体撤去費用	323,893	20,362
合計	402,643	20,362

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,935	480,832	25,687	859,080

(注) 当事業年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式776,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、自己株式立会外取引買付けによる増加390,000株と単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	22,092千円	21,172千円	920千円
工具、器具及び備品	268,151	171,417	96,734
合計	290,243	192,590	97,654

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,684千円	9,684千円	-千円
工具、器具及び備品	176,728	93,006	83,721
合計	186,412	102,690	83,721

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,932千円	9,163千円
1年超	83,721	74,558
合計	97,654	83,721

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	28,920千円	13,932千円
減価償却費相当額	28,920	13,932

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,316千円	千円
賞与引当金	227,797	220,400
退職給付引当金	2,629,056	2,554,973
一括償却資産	19,598	19,719
未払事業税	47,281	18,184
その他有価証券評価差額金	128,032	41,028
固定資産評価替差額金	2,160,091	2,092,160
その他	415,397	361,239
繰延税金資産小計	5,634,569	5,307,703
評価性引当額	178,116	169,693
繰延税金資産合計	5,456,453	5,138,010
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	742,872	738,664
その他有価証券評価差額金	66,991	239,913
固定資産評価替差額金	3,987,709	3,987,709
その他	34,254	31,072
繰延税金負債合計	4,831,826	4,997,357
繰延税金資産の純額	624,627	140,652

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	4.7%	5.9%
過年度法人税等	1.5%	6.7%
評価性引当額	2.1%	1.1%
税率変更に伴う影響	22.7%	%
受取配当金益金不算入額	3.6%	1.9%
その他	4.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.3%	48.6%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,773千円
時の経過による調整額	1,895千円
資産除去債務の履行による減少額	14,738千円
期末残高	84,450千円

当事業年度(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	84,450千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,289千円
時の経過による調整額	1,890千円
期末残高	91,628千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	371.34円	375.82円
1株当たり当期純利益金額	4.40円	6.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,065	397,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,065	397,970
普通株式の期中平均株式数(株)	59,360,691	59,258,288

「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,041,859	22,137,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,041,859	22,137,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,358,120	58,902,975

「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	160,000.00	422,240
		日本製粉(株)	879,000.00	380,607
		キューピー(株)	266,200.00	357,240
		豊田通商(株)	138,000.00	336,582
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,610.00	260,926
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	82,731.82	257,710
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,285,682.00	255,851
		(株)A D E K A	221,000.00	177,463
		日東富士製粉(株)	500,000.00	158,000
		エバラ食品工業(株)	97,000.00	145,306
		キーコーヒー(株)	93,500.00	142,775
		モロゾフ(株)	450,000.00	137,700
		松井建設(株)	390,000.00	134,940
		片倉工業(株)	119,000.00	133,994
(株)紀文食品	100,000.00	88,000		
		その他34銘柄	616,993.23	287,583
		計		3,676,917

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)みずほ銀行 第21回期限前償還条項付無担保 社債	30,000	30,366
		計	30,000	30,366

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	山東豊龍食品有限公司 出資金		36,368
		計		36,368

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,065,421	374,284	82,769 (9,854)	13,356,937	7,658,074	354,126	5,698,863
構築物	1,088,337	544	3,360 (7)	1,085,522	920,649	17,476	164,873
機械及び装置	9,648,417	567,895	303,939 (804)	9,912,374	8,620,259	312,722	1,292,115
車両運搬具	31,677	-	2,100	29,577	28,960	831	617
工具、器具及び備品	1,753,638	66,937	80,967 (374)	1,739,609	1,561,550	55,309	178,059
土地	13,678,972	-	-	13,678,972	-	-	13,678,972
リース資産	140,359	94,580	-	234,940	111,571	37,679	123,369
建設仮勘定	134,847	645,206	184,061	595,992	-	-	595,992
有形固定資産計	39,541,669	1,749,447	657,194 (11,038)	40,633,921	18,901,063	778,143	21,732,858
無形固定資産							
ソフトウェア	1,325,100	3,136	-	1,328,236	1,281,046	53,147	47,190
電話加入権	23,686	-	-	23,686	-	-	23,686
水道施設利用権	13,985	-	-	13,985	13,869	93	116
ソフトウェア 仮勘定	-	48,796	3,136	45,660	-	-	45,660
無形固定資産計	1,362,772	51,932	3,136	1,411,568	1,294,916	53,240	116,652
長期前払費用	59,818	66,306	26,764	99,359	31,255	29,419	39,985 (28,119)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	神奈川工場	中華まん供給能力増強設備	71,158 千円
	埼玉工場	中華まん供給能力増強設備	83,050
	つくば工場	中華まん供給能力増強設備	88,402
機械及び装置	神奈川工場	中華まん供給能力増強設備	74,458
	埼玉工場	中華まん供給能力増強設備	72,634
	つくば工場	中華まん供給能力増強設備	149,820
建設仮勘定	本店	本店再開発に伴う新築工事	447,215

2 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,965	17,190	32,045	14,920	17,190
賞与引当金	599,311	579,848	599,311	-	579,848
固定資産解体費用引当金	179,600	8,400	-	-	188,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,111
預金	
当座預金	1,023,713
普通預金	634,498
定期預金	6,675
別段預金	13,691
振替貯金	10,139
計	1,688,715
合計	1,710,826

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村屋チェーン店4店	3,241
合計	3,241

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	178
平成25年4月満期	1,477
平成25年5月満期	388
平成25年6月満期	525
平成25年7月満期	218
平成25年8月満期	240
平成25年9月満期	214
合計	3,241

売掛金
業種別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
菓子事業	3,093,816	(株)セブン-イレブン・ジャパン	927,970	イオンリテール(株)	187,152	合同会社西友	121,528
食品事業	1,037,539	三菱商事(株)	494,923	伊藤忠商事(株)	115,809	(株)セブン&アイ・フードシステムズ	63,094
飲食事業	88,317	(株)近鉄百貨店	20,973	(株)ジェイアール東日本商業開発	9,749	(株)バルコ	9,443
合計	4,219,671						

売掛金の回収ならびに滞留状況

当期首越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
4,422,046	40,473,240	40,675,615	4,219,671	90.6	39

- (注) 1 損益計算書上の売上高には、売掛金発生高のほかに売店ほかの直接現金売上高があります。
2 上記金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	131,474	13,931	1,930		27,482	239,272	414,090
製品	月餅、レトルトカレーほか	29,293	70,040	126,193	78,268	54,630	386,387	744,810
半製品	生あん他		4,148	14,764	682			19,593
	計	160,767	88,119	142,887	78,950	82,112	625,658	1,178,493

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、店舗分が含まれております。

仕掛品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品		24,964	10,794	748			36,506

- (注) 神奈川工場には、食品工場分が含まれております。

原材料及び貯蔵品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか	253	54,264	81,994	9,961	2,330	288,009	436,810
貯蔵品	包装資材、物流器材ほか	48,771	42,859	59,077	2,736	28,016	14,464	195,923
	計	49,024	97,123	141,071	12,697	30,346	302,472	632,734

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、店舗分が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
だるま堂製菓(株)	147,363
豊田通商(株)	91,491
(株)ハピーモア	86,150
萬寿金製菓(株)	83,764
(株)アイソニーフーズ	48,854
その他	983,941
計	1,441,563

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)りそな銀行	115,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みずほ銀行	55,288
(株)日本政策金融公庫	28,000
計	628,288

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	319,712
(株)日本政策金融公庫	42,000
計	361,712

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,816,430
未認識過去勤務債務	612,440
未認識数理計算上の差異	1,083,175
年金資産	5,308,196
計	7,037,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamuraya.co.jp						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会に設けられた「東日本大震災救援募金」への寄付となります。)</p>	1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊、通信販売での優待割引(15%割引、10回分)と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第91期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	四半期会計期間 (第92期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	四半期会計期間 (第92期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	四半期会計期間 (第92期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の確 認書	四半期会計期間 (第92期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出。
	四半期会計期間 (第92期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
	四半期会計期間 (第92期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に 基づく臨時報告書 平成24年6月29日 関東財務局長に提出。		
(7) 自己株券 買付状況報告書	平成25年2月5日、平成25年3月6日、平成25年4月12日 関東財務局長に提出。		
(8) 有価証券届出書	有価証券届出書(第三者割当による自己株式処分)平成25年2月20日 関東財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中村屋が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。